

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第 34 条第 6 項に基づく報告書)

事業年度 自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

株式会社 N T T ドコモ

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第34条第6項に基づく報告書)

事業年度 自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

総務大臣 殿

2021 年 6 月 30 日提出

会 社 名 株式会社NTTドコモ

代表者の役職氏名 代表取締役社長 井伊 基之 ㊞

本店の所在の場所 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号

電 話 番 号 (03) 5156-1111

連 絡 者 経営企画部 料金企画室 担当部長 大橋 一登

接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

所在地 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号

名 称 本社

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 34 条第 6 項の規定に従い、告示（「電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 34 条第 1 項及び電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）第 23 条の 9 の 2 第 1 項の規定に基づき、他の電気通信事業者の電気通信設備との適正かつ円滑な接続を確保すべき電気通信設備を指定する件」（平成 14 年総務省告示第 72 号））において指定された当社の第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、取得すべき金額の適正な算定に資することを目的としている。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・ 電気通信事業法
（昭和 59 年法律第 86 号。以下「事業法」という。）
- ・ 第二種指定電気通信設備接続会計規則
（平成 23 年総務省令第 24 号。以下「接続会計規則」という。）

3 会計処理の基準

(1) 事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和 60 年郵政省令第 26 号）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにしている（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）においては、現在、財務会計で作成している貸借対照表、損益計算書等の財務諸表に加えて、営業費用については、作成が義務付けられている移動電気通信役務損益明細表を基に、財務会計の勘定科目（営業費、施設保全費、減価償却費等）に分けて整理を行い、固定資産については、第二種指定電気通信設備接続会計規則を基に、設備区分ごとに役務の種類に分けて整理を行っている。

(2) その他（第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備の接続に関する会計の整理に係る重要な変更等）

該当なし。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計財務諸表については、接続会計規則第 4 条及び第 5 条に基づき作成している。

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 個別注記表
- (4) 役務別固定資産帰属明細表
- (5) 移動電気通信役務収支表

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第 11 条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて、職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第 3 条第 1 項ただし書の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記については、次のとおり接続会計財務諸表のうち役務別固定資産帰属明細表及び移動電気通信役務収支表の監査報告書を会計監査人から受領している。

なお、貸借対照表、損益計算書及び個別注記表については、第 30 期事業年度の計算書類として、第二種指定電気通信設備接続会計規則に準拠して会社法に基づき作成しており、監査報告書を会計監査人から受領している。

また、第三部 接続会計財務諸表における貸借対照表については、有形固定資産に取得価額及び減価償却累計額を記載しており、個別注記表については、貸借対照表に関する注記の有形固定資産の減価償却累計額及び株主資本等変動計算書に関する注記を記載していない。

独立監査人の監査報告書

2021 年 6 月 28 日

株式会社 N T T ドコモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田中 賢二 ㊞
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中田 宏高 ㊞
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中根 正文 ㊞
-------------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、第二種指定電気通信設備接続会計規則（平成23年総務省令第24号、以下「第二種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、株式会社 N T T ドコモの第30期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、個別注記表、役務別固定資産帰属明細表及びその注記並びに移動電気通信役務収支表及びその注記のうち、役務別固定資産帰属明細表及びその注記（以下「固定資産帰属明細表」という。）並びに移動電気通信役務収支表及びその注記（以下「収支表」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の固定資産帰属明細表及び収支表が、全ての重要な点において、第二種接続会計規則及び同規則第9条の規定により総務大臣に提出する接続会計報告書第四部参考情報における資産の整理の基準及び手順並びに費用及び収益の配賦の基準及び手順を記載した書類（以下「配賦整理書」という。）に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「固定資産帰属明細表及び収支表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－固定資産帰属明細表及び収支表の作成の基礎

固定資産帰属明細表の注記事項1. 役務別固定資産帰属明細表の作成基準及び注記事項2. 電気通信役務に関連する固定資産の配賦基準並びに収支表の注記事項1. 移動電気通信役務収支表の作成基準及び注記事項2. 電気通信役務に関連する費用及び収益の配賦基準に記載されているとおり、固定資産帰属明細表及び収支表は、株式会社 N T T ドコモが第二種接続会計規則第9条の定めにより総務大臣に提出するために、第二種接続会計規則及び同規則第9条の規定により総務大臣に提出する接続会計報告書第四部参考情報における配賦整理書に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

株式会社N T T ドコモは、上記の固定資産帰属明細表及び収支表のほかに、2021年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2021年5月10日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

固定資産帰属明細表及び収支表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、第二種接続会計規則及び同規則第9条の規定により総務大臣に提出する接続会計報告書第四部参考情報における配賦整理書に準拠して固定資産帰属明細表及び収支表を作成することにある。また、固定資産帰属明細表及び収支表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない固定資産帰属明細表及び収支表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

固定資産帰属明細表及び収支表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき固定資産帰属明細表及び収支表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

固定資産帰属明細表及び収支表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、固定資産帰属明細表及び収支表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から固定資産帰属明細表及び収支表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、固定資産帰属明細表及び収支表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・固定資産帰属明細表及び収支表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として固定資産帰属明細表及び収支表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において固定資産帰属明細表及び収支表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する固定資産帰属明細表及び収支表の注記事項が適切でない場合は、固定資産帰属明細表及び収支表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・固定資産帰属明細表及び収支表の表示及び注記事項が、第二種接続会計規則及び同規則第9条の規定により総務大臣に提出する接続会計報告書第四部参考情報における配賦整理書に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

貸借対照表

事業者名 株式会社NTTドコモ

2021年3月31日

(单位:百万円)

[illegible]

負債の部											
I 固定負債											
1	リース負債	75,397									
2	退職給付引当金	151,086									
3	インットプログラム引当金	144,712									
4	ボクレージット特典引当金	13,593									
5	事業撤退損失引当金	1,132									
6	事業撤退損失引当金	3,222									
7	その他の固定負債	11,804									
											400,949
II 流動負債											
1	買入掛金	277,715									
2	短期借入金	333,000									
3	未払掛金	6,223									
4	未払費用	946,725									
5	未払法人税	13,003									
6	未払法人税	8,816									
7	前受金	51,909									
8	預り金	175,258									
9	事業撤退損失引当金	226									
10	事業撤退損失引当金	646									
11	その他の流動負債	20,110									
											1,833,635
											2,234,584
純資産の部											
I 株主資本											
1	資本金	949,679									
2	資本剰余金										
(a)	資本剰余金	292,385									
3	利益剰余金	292,385									
(a)	利益剰余金	4,099									
(b)	その他の利益剰余金	358,000									
	繰越利益剰余金	3,628,501									
											3,990,601
											5,232,665
II 評価・換算差額等											
1	その他の有価証券評価差額等	135,931									
											135,931
											5,368,597
											7,603,182

損益計算書

事業者名 株式会社NTTドコモ

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位:百万円)

I 電気通信事業営業損益									
(1)	営業	収	益						
1	音声伝送	収入						1,196,156	
2	データ伝送	収入						2,129,788	
3	その他の	収入						51,691	3,377,636
(2)	営業	費用							
1	営業							948,040	
2	施設				全			351,419	
3	共通				通			47,830	
4	管理				理			61,587	
5	試験				研		究	66,754	
6	減価				償		却	461,279	
7	固定	資産			除		却	49,964	
8	通	信	設備		使		用	480,778	
9	租	税			公			55,667	2,523,323
	電気通信事業	営業	利益						854,312
II 附帯事業営業損益									
(1)	営業				収				1,305,993
(2)	附帯	事業			費				1,354,761
	附帯	事業			業	損			48,767
	附帯	事業			利	益			805,545
III 営業外収益									
1	受取				利			332	
2	有価証券				利			0	
3	受取				配			70,345	
4	雑収入							13,003	83,681
IV 営業外費用									
1	支払				利			627	
2	社債				利			365	
3	投資	有価証券			評		価	8,696	
4	投資	有価証券			売		却	1,913	
5	雑経				支			4,640	16,244
	経常				利				872,981
V 特別利益									
1	投資	有価証券			売		却	14,405	14,405
VI 特別損失									
1	関係会社株				式		評	7,399	7,399
	引当金				純		利		879,988
	法人税、住民税				及		事		223,800
	法人税				調		業		19,973
	法当				利		損		636,214
							益		

個 別 注 記 表

事業者名 株式会社NTTドコモ

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ポイントプログラム引当金

将来の「d ポイントサービス」及び「ドコモポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(4) クレジット特典引当金

将来の「d カード GOLD 年間ご利用額特典」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(5) 事業撤退損失引当金

携帯端末向けマルチメディア放送事業の撤退に伴う将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しています。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は以下の 5 ステップアプローチに基づき認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

2. 適用予定日

2022 年 3 月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は評価中です。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「その他の固定負債」に含めて表示していた「クレジット特典引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しています。

(損益計算書)

前事業年度において、「雑収入」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しています。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 投資有価証券及び関係会社株式

当事業年度計上額

投資有価証券 409,339 百万円

関係会社株式 166,274 百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

時価のない投資有価証券及び関係会社株式の評価を行う場合、事業計画等に基づく将来の業績予想等について、一定の仮定を設定しています。将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの仮定に見直しが行われた場合、翌事業年度の計算書類において、投資有価証券及び関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 退職給付引当金

当事業年度計上額 151,086 百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。退職給付債務及び年金資産の算定においては、割引率、昇給率等の様々な判断及び見積りに基づく仮定が必要になります。これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性については外部の年金数理人からの助言を得ていますが、数理計算上の仮定は将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、退職給付引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. ポイントプログラム引当金

当事業年度計上額 144,712 百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

決算日時点のポイントの利用実績率に基づき、翌年度以降に利用されると見込まれる所要額を算定し引当金として計上しています。将来、予想しえない事象の発生や状況の変化によって、算定に使用した利用実績率と異なる結果が生じることにより、翌事業年度の計算書類においてポイントプログラム引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

長期金銭債権	13,436 百万円
短期金銭債権	34,894 百万円
短期金銭債務	255,206 百万円

3. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による未収入金の現金化を行っています。そのうち、当事業年度において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない未収入金の金額は333,333 百万円であり、対応して認識した債権流動化に伴う負債(短期借入金)の金額は333,000 百万円です。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引による取引高	
営業収益	26,939 百万円
営業費用	584,870 百万円
営業取引以外の取引高	70,014 百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えるものは次のとおりです。

受取配当金	59,048 百万円
-------	------------

3. 特別利益

投資有価証券売却益	14,405 百万円
-----------	------------

当社が保有していた株式会社ファミリーマート等の株式の売却による売却益です。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の加算、投資有価証券評価損の否認、ポイントプログラム引当金の加算、関係会社株式評価損の否認、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

なお、繰延税金資産算定にあたり控除された金額は 67,332 百万円です。

(追加情報)

繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性に配意し有利な運用に努め、原則として元本保証・確定利回りの金融商品で行い、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしています。

資金調達については、安定的かつ低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしており、銀行等金融機関からの借入、債権流動化及び債券の発行による方針です。

投資有価証券並びに関係会社株式である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されています。これらは、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券の管理に関する内規に従い、定期的に時価評価しています。

金銭債権である売掛金及び未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び預け金は、投資先の信用リスクに晒されていますが、資金運用に関する内規に従い、取引を行っています。

有利子負債である借入金及びリース債務は、設備資金、投融資資金等に係る資金調達です。

金銭債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日です。

関係会社長期貸付金及び関係会社預り金は、当社グループ会社全体の効率的資金管理を実施するキャッシュ・マネジメント・システム等によるものです。

また、有利子負債、金銭債務及び関係会社預り金は、流動性リスクに晒されていますが、資金管理に関する内規に従い、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のみに限り、売買益等を目的とした投機的な取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	382,911	382,911	-
(2) 関係会社株式	3,165	10,321	7,155
(3) 関係会社長期貸付金(*1)	21,880	21,880	-
(4) 現金及び預金	25,079	25,079	-
(5) 売掛金	568,423		
(6) 未収入金(*2)	1,974,913		
貸倒引当金(*3)	△43,370		
	2,499,966	2,499,966	-
(7) 預け金	621,270	621,270	-
(8) リース債務(*4) (*5)	(81,620)	(80,799)	821
(9) 買掛金(*4)	(277,715)	(277,715)	-
(10) 短期借入金(*4)	(333,000)	(333,000)	-
(11) 未払金(*4)	(946,725)	(946,725)	-
(12) 未払法人税等(*4)	(8,816)	(8,816)	-
(13) 関係会社預り金(*4)	(146,112)	(146,112)	-

(*1) 関係会社短期貸付金を含めています。

(*2) 長期未収入金を含めています。

(*3) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(*4) 負債に計上されるものについては、()で表示しています。

(*5) 1年以内のものを含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券及び(2)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

① その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式及び債券	198,374	382,911	184,536
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-

② その他有価証券の当事業年度の売却額は 17,146 百万円であり、売却益は 11,481 百万円です。

(3) 関係会社長期貸付金

これらは貸付利率と新たに貸付ける場合の利率に重要な変動がないため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 現金及び預金、(5) 売掛金及び(7) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 未収入金

これらは2年以内の期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 未払法人税等及び(13) 関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 当事業年度において、当社の出資先である上場株式のKT Corporationについて8,696百万円の減損処理を実施しています。

(注3) 非上場株式等(貸借対照表計上額207,723百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(1)投資有価証券及び(2)関係会社株式には含めていません。

(注4) 当事業年度において、当社の関連会社である非上場株式の(株)トレタについて7,399百万円の減損処理を実施しています。

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナ ンス株式会社	なし	業 務 委 託	金 銭 の 消 費 寄 託 (注1)	420,426	預け金	620,722
				債 権 の 譲 渡 (注2)	5,028,365	未収入金 預り金	328,667 5,612

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1) 金銭の消費寄託に係る運用利率については、NTTファイナンス株式会社が市場金利を勘案した利率をもとに決定しています。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

(注2) 債権の譲渡については、市場価格を勘案して決定しています。

役務別固定資産帰属明細表

事業年度 自 2020年4月 1日
至 2021年3月 31日

(単位 百万円)

役務の種類		移動電気通信役務						移動電気通信役務以外 の電気通信役務	合計	
		音声伝送役務			データ伝送役務					
		携帯電話	その他	小計	携帯電話	その他	小計			
電気通信事業固定資産										
有形固定資産										
機械設備	取得価額	236,004	12,720	248,724	3,414,345	8,700	3,423,045	3,671,770	2,722	3,674,492
	減価償却累計額	155,677	12,034	167,711	2,331,730	2,766	2,334,496	2,502,208	1,083	2,503,292
	帳簿価額	80,327	685	81,013	1,082,614	5,933	1,088,548	1,169,561	1,638	1,171,200
空中線設備	取得価額	37,014	1,713	38,728	1,293,908	-	1,293,908	1,332,637	-	1,332,637
	減価償却累計額	19,668	926	20,595	767,668	-	767,668	788,263	-	788,263
	帳簿価額	17,346	786	18,132	526,240	-	526,240	544,373	-	544,373
線路設備	取得価額	9,656	-	9,656	119,246	-	119,246	128,903	-	128,903
	減価償却累計額	7,641	-	7,641	92,054	-	92,054	99,695	-	99,695
	帳簿価額	2,015	-	2,015	27,192	-	27,192	29,208	-	29,208
土木設備	取得価額	2,354	-	2,354	27,868	-	27,868	30,222	-	30,222
	減価償却累計額	1,311	-	1,311	15,523	-	15,523	16,834	-	16,834
	帳簿価額	1,042	-	1,042	12,344	-	12,344	13,387	-	13,387
建物	取得価額	47,262	984	48,247	634,403	485	634,888	683,136	449	683,586
	減価償却累計額	30,713	665	31,379	398,195	359	398,554	429,933	333	430,267
	帳簿価額	16,549	319	16,868	236,207	125	236,333	253,202	116	253,318
構築物	取得価額	16,566	291	16,858	212,723	153	212,877	229,736	42	229,779
	減価償却累計額	12,064	211	12,276	154,573	111	154,684	166,961	31	166,992
	帳簿価額	4,502	79	4,581	58,150	42	58,192	62,774	11	62,786
機械及び装置	取得価額	2,830	195	3,026	12,187	12	12,200	15,227	24	15,251
	減価償却累計額	2,101	145	2,246	9,039	9	9,048	11,294	17	11,312
	帳簿価額	729	50	780	3,148	3	3,151	3,932	6	3,938
車両	取得価額	113	1	114	1,907	1	1,909	2,024	0	2,024
	減価償却累計額	103	1	105	1,746	1	1,747	1,852	0	1,852
	帳簿価額	9	0	9	161	0	161	171	0	171
工具、器具及び備品	取得価額	148,849	3,839	152,689	259,795	1,573	261,369	414,058	509	414,568
	減価償却累計額	117,243	3,024	120,267	204,594	1,239	205,833	326,101	401	326,503
	帳簿価額	31,605	815	32,421	55,201	334	55,535	87,956	108	88,065
土地	取得価額	11,426	422	11,849	184,431	235	184,666	196,516	70	196,586
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	11,426	422	11,849	184,431	235	184,666	196,516	70	196,586
リース資産	取得価額	1,773	84,269	86,042	2,053	0	2,053	88,096	0	88,096
	減価償却累計額	573	5,623	6,197	663	0	664	6,861	0	6,861
	帳簿価額	1,199	78,645	79,845	1,389	0	1,389	81,234	0	81,235
建設仮勘定	取得価額	13,139	10,134	23,273	146,448	1,232	147,681	170,955	290	171,245
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	13,139	10,134	23,273	146,448	1,232	147,681	170,955	290	171,245
有形固定資産合計	取得価額	526,992	114,574	641,567	6,309,319	12,395	6,321,715	6,963,283	4,110	6,967,393
	減価償却累計額	347,098	22,633	369,732	3,975,787	4,487	3,980,275	4,350,008	1,868	4,351,876
	帳簿価額	179,894	91,941	271,835	2,333,531	7,907	2,341,439	2,613,275	2,242	2,615,517
無形固定資産合計	帳簿価額	170,091	668	170,760	505,151	207	505,358	676,118	687	676,806
電気通信事業固定資産合計		349,985	92,610	442,595	2,838,683	8,115	2,846,798	3,289,394	2,929	3,292,323

注記事項

1. 役務別固定資産帰属明細表の作成基準

本役務別固定資産帰属明細表は、第二種指定電気通信設備接続会計規則(平成23年 総務省令第24号)に基づいて作成しています。

なお、電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(平成28年 総務省令第30号)第12条により、改正後の第二種指定電気通信設備接続会計規則に基づいて役務別固定資産帰属明細表を作成しています。

本役務別固定資産帰属明細表は、総務大臣に提出するために作成しています。

2. 電気通信役務に関連する固定資産の配賦基準

電気通信役務に関連する固定資産の配賦基準については、第二種接続会計規則及び同規則第9条の規定により総務大臣に提出する移動電気通信役務固定資産配賦整理書に準拠して、第二種指定電気通信設備接続会計規則第7条において準用する電気通信事業会計規則第11条に基づく別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しています。

3. 附帯事業固定資産

上記固定資産額には附帯事業に係る13,533百万円は含んでいません。

事業者名 株式会社NTTドコモ

移動電気通信役務収支表

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類			営 業 収 益	営 業 費 用										営 業 利 益	摘 要
					営 業 費	施 設 保 全 費	共 通 費	管 理 費	試 験 研 究 費	減 価 償 却 費	固 定 資 産 除 却 費	通 信 設 備 使 用 料	租 税 公 課		
移動電気通信役務	音声伝送役務	携 帯 電 話	1,169,538	786,793	406,195	55,905	16,755	18,061	24,271	99,357	25,260	127,522	13,463	382,745	
		そ の 他	4,331	9,520	653	1,491	59	323	116	5,932	3	877	62	△ 5,188	
		小 計	1,173,870	796,313	406,848	57,397	16,815	18,385	24,388	105,289	25,263	128,399	13,526	377,557	
	データ伝送役務	携 帯 電 話	1,795,699	1,375,403	459,992	292,764	29,918	33,773	41,921	354,067	24,583	99,173	39,209	420,296	
		そ の 他	6,527	3,518	527	1,215	41	82	138	1,092	59	232	129	3,008	
		小 計	1,802,226	1,378,922	460,519	293,980	29,959	33,855	42,060	355,159	24,643	99,405	39,338	423,304	
	小 計		2,976,097	2,175,235	867,368	351,377	46,774	52,240	66,448	460,449	49,906	227,805	52,865	800,861	
	移 動 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務		401,538	348,087	80,672	42	1,055	9,346	306	829	57	252,973	2,802	53,451	
合 計		3,377,636	2,523,323	948,040	351,419	47,830	61,587	66,754	461,279	49,964	480,778	55,667	854,312		

注記事項

1. 移動電気通信役務収支表の作成基準

本移動電気通信役務収支表は、第二種指定電気通信設備接続会計規則(平成23年 総務省令第24号)に基づいて作成しています。
なお、本移動電気通信役務収支表は、総務大臣に提出するために作成しています。

2. 電気通信役務に関連する費用及び収益の配賦基準

電気通信役務に関連する費用及び収益の配賦基準については、第二種接続会計規則及び同規則第9条の規定により総務大臣に提出する接続会計報告書第四部参考情報における移動電気通信役務損益配賦整理書に準拠して、第二種指定電気通信設備接続会計規則第8条において準用する電気通信事業会計規則第15条に基づく別表第三に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しています。

第四部 参考情報

1 配賦整理書の紹介及び入手方法

(1) 配賦整理書

当社は、役務別固定資産帰属明細表を作成する際に準拠した固定資産の配賦基準及び手順並びに移動電気通信役務収支表を作成する際に準拠した費用及び収益の配賦の基準及び手順を記載した「配賦整理書」を作成している。

(2) 入手方法

下記の公開ホームページより入手できます。

(事業法に基づく公表情報)

http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/disclosure/fact_sheet/index.html

2 第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し取得すべき金額の、原価算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

3 特に重要な費用の配賦基準の説明

特に重要な費用の配賦基準については、接続会計規則別表第二に記載されている配賦基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 営業費

営業・販売	電気通信収入額比又は事業別販売数比
料金	電気通信収入額比

(2) 施設保全費

NW保守運営	ネットワーク資産額比
端末保守	事業別故障受付件数比
NW構築	ネットワーク資産額比

(3) 共通費

情報システム	ネットワーク資産額比又は電気通信収入額比
調達・物流	事業別発注回数比又は事業別入出庫回数比
共通	営業費・施設保全費比率

(4) 管理費

営業費・施設保全費・共通費（除情報システム）比率

(5) 試験研究費

電気通信収入額比又はネットワーク資産額比

(6) 減価償却費

固定資産の配賦基準により細分別に算定

(7) 固定資産除却費

除却損	固定資産の配賦基準により細分別に算定
撤去費用	除却損支出額比

(8) 通信設備使用料

無線基地局回線容量比又は営業収入額比

(9) 租税公課

固定資産税	固定資産正味価額比
事業所税等	原価部門毎に対応した配賦方法

4 用語解説

第二種指定電気通信設備

第二種指定電気通信設備は、加入者が直接アクセス可能な有力な手段である移動端末設備と相対的に多数接続される伝送路設備を設置する電気通信事業者が設置する電気通信設備のうち、この伝送路設備及びこれを用いて提供する移動体通信役務の提供のために設置する電気通信設備について総務大臣が指定するものであって、総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和 60 年 4 月 1 日郵政省令第 25 号））で規定し、告示（事業法第 34 条第 1 項及び電気通信事業法施行規則第 23 条の 9 の 2 第 1 項の規定に基づき、他の電気通信事業者の電気通信設備との適正かつ円滑な接続を確保すべき電気通信設備を指定する件（令和元年 9 月 27 日総務省告示第 181 号））で指定された次の電気通信設備。

●交換設備

- ・第二種指定端末系交換設備
- ・第二種指定中継系交換設備

●伝送路設備

- ・第二種指定端末系無線基地局
- ・第二種指定端末系無線基地局と、第二種指定端末系交換局との間に設置される伝送路設備
- ・第二種指定端末系交換局と、第二種指定中継系交換局との間に設置される伝送路設備
- ・第二種指定中継系交換設備相互間に設置される伝送路設備

●信号用伝送路設備及び信号用中継交換機

●携帯電話の端末の認証等を行うために用いられるサービス制御局

●他の電気通信事業者の電気通信設備と第二種指定中継系交換設備との間に設置される伝送路設備

第二種指定端末系交換設備

特定移動端末設備と接続される伝送路設備を直接収容するもの。

第二種指定中継系交換設備

第二種指定端末系交換設備以外の交換設備であって業務区域内における特定移動端末設備との通信を行うもの。

第二種指定端末系無線基地局

特定移動端末設備へ電波を送り、又は特定移動端末設備から電波を受ける無線局の無線設備。

第二種指定端末系交換局

第二種指定端末系交換設備が設置されている建物。

特定移動端末設備

携帯無線通信を行う移動する無線局の無線設備。

携帯無線通信

電気通信業務を行うことを目的として、携帯して使用するために開設され、又は自動車その他の陸上を移動するものに開設された陸上移動局と通信を行うために開設された基地局と当該陸上移動局との間で行われる無線通信。